10．セグメント情報　（単位：円）

	事業費		法人共通	合計
	青少年教育事業	基金事業		
Ⅰ事業費用				
1人件費	2,259,093,471	154,241,315	2,303,509,453	4,716,844,239
2業務費				
外部委託費	808,511,670	448,785,981	—	1,257,297,651
保守・修繕費	697,871,764	2,873,891	—	700,745,655
水道光熱費	754,430,595	3,150,074	—	757,580,669
子どもゆめ基金助成費	—	1,460,211,226	—	1,460,211,226
その他業務経費	1,128,410,021	184,381,673	—	1,312,791,694
3一般管理費	—	—	1,399,774,132	1,399,774,132
4財務費用	—	—	9,036,211	9,036,211
計	5,648,317,521	2,253,644,160	3,712,319,796	11,614,281,477
Ⅱ事業収益				
1運営費交付金収益	3,782,911,767	2,074,097,573	3,682,407,528	9,539,416,868
2事業収入	1,402,512,930	36,602,815	—	1,439,115,745
3受取利息	—	—	2,507	2,507
4基金運用益	—	142,943,772	—	142,943,772
5寄付金収益	6,177,255	—	—	6,177,255
6受託収入	89,121,638	—	—	89,121,638
7施設費収益	301,474,119	—	—	301,474,119
8資産見返負債戻入	66,119,812	—	24,428,817	90,548,629
9雑益	—	—	25,626,105	25,626,105
計	5,648,317,521	2,253,644,160	3,732,464,957	11,634,426,638
Ⅲ事業損益	—	—	20,145,161	20,145,161
Ⅳ総資産				
1有形固定資産	99,761,559,647	—	371,469,475	100,133,029,122
2無形固定資産	11,034,912	—	5,685,501	16,720,413
3その他の資産	74,716,810	87,220,510	2,591,869,469	2,753,806,789
計	99,847,311,369	87,220,510	2,969,024,445	102,903,556,324

㈱1．区分の方法

区分は、青少年教育事業（企画及び研修支援事業、連絡・協力の促進）と基金事業（助成金の交付及び普及・啓発事業）に区分し、その他共通的な事項を法人共通として区分しております。

2．各事業の内訳

事業区分	
青少年教育事業	青少年教育関係者等の研修に対する指導及び助言を行うとともに、先導的かつ専門的な事業を企画・立案し、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図るために必要な事業
基金事業	青少年教育に関する団体に対して、当該団体が行う活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業を行うために必要な事業（機構に関する省令第15条により区分経理）

3．一般管理費の「法人共通」(1,399,774,132円）は各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は外部委託費、賃借料、保守・修繕費でありそれぞれ243,129,925円、213,554,081円、411,354,779円であります。

4．損益外減価償却相当額3,284,546,905円は、全額青少年教育事業であります。

5．引当外退職給付増加見積額は、青少年教育事業24,807,772円、基金事業37,686,762円、法人共通△86,100,955円となっております。

6．引当外賞与見積額は、青少年教育事業1,722,548円、基金事業1,961,132円、法人共通△3,164,586円となっております。

7．有形固定資産、無形固定資産の「法人共通」合計（377,154,976円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は電子計算機、ソフトウェアでありそれぞれ281,134,894円、5,449,501円であります。

8．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、青少年教育事業において102,880円発生しております。

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上は、退職一時金及び基金事業に係るものについては業務達成基準、その他については期間進行基準により行っております。

2．基金運用益の計上基準

基金運用益は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務のための支出額を限度として収益化しております。基金運用利益金負債勘定は、子どもゆめ基金の資金運用先である有価証券に係る有価証券利息のうち、収益化未済の金額が記載されております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～64年
構築物	2年～55年
機械及び装置	2年～16年
船舶	2年～13年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～16年